

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 立花エレテック

コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志

TEL 06-6539-2718

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,402	△37.8	△459	—	△356	—	△205	—
21年3月期第1四半期	29,609	—	638	—	782	—	467	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.83	—
21年3月期第1四半期	21.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	57,342	32,659	56.9	1,563.64
21年3月期	63,755	32,549	51.0	1,558.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 32,604百万円 21年3月期 32,494百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,000	△17.2	510	△72.9	550	△72.8	330	△56.3	15.83
通期	110,000	△5.6	1,930	△25.8	2,000	△24.7	1,150	△17.6	55.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 21,381,102株 21年3月期 21,381,102株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 529,430株 21年3月期 528,220株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 20,851,750株 21年3月期第1四半期 21,283,769株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は、一部で景気後退の底入れ感が見られるものの、企業収益の低迷から設備投資は縮小し、雇用不安による個人消費の低迷など厳しい状況で推移いたしました。

事業別の売上高については以下の通りであります。

F Aシステム事業分野においては、サーボ、インバータ、プログラマブルコントローラなどのF A製品全般と放電・レーザー加工機などの産業機械の受注が減少し、前年同期比46.5%の減少となりました。

半導体デバイス事業分野は、エアコン、白物家電用のマイコンやパワー素子、プロジェクター用光源ランプのデバイス品などが減少し、同31.1%の減少となりました。

情報通信事業分野は、監視カメラなどの情報セキュリティ関連製品は伸長しましたが、PHS基地局の委託生産の終息とタッチパネルシステムの減少により、同34.5%の減少となりました。

施設事業分野においては、オール電化製品などの住機品が好調に推移するものの、マルチエアコンなどの冷熱品が減少し、同12.1%の減少となりました。

その他の分野では、鉄道車両向け金属加工品は堅調でありましたが、チップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子材料が低調であり、同40.9%の減少となりました。

また、厳しい経営環境の下で費用の削減に努めることで販売管理費用は減少しました。

その結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高184億2百万円(前年同期比37.8%減)、営業損失4億59百万円、経常損失3億56百万円、四半期純損失2億5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

[日本] 売上高：166億22百万円 営業損失：4億80百万円

世界経済の失速により、F A機器、産業機械、半導体、情報通信、設備機器などの全般にわたり減少しました。

[アジア] 売上高：21億46百万円 営業利益：21百万円

世界経済の失速により、F A機器、半導体が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は、573億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億12百万円減少いたしました。

流動資産は459億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて68億59百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が76億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は113億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加いたしました。この主な要因は、株価上昇に伴い投資有価証券が7億20百万円増加したことによるものです。

当第1四半期末における負債合計は、246億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億22百万円減少いたしました。

流動負債は239億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億84百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が65億48百万円減少したことによるものです。

固定負債は7億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付引当金の増加13百万円と繰延税金負債の増加39百万円によるものです。

当第1四半期末における純資産合計は326億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少4億13百万円とその他有価証券評価差額金の増加4億18百万円によるものです。

